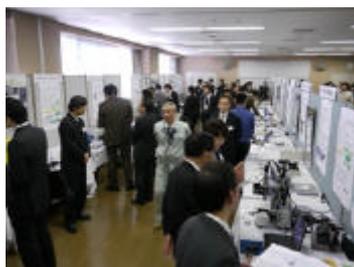


1 地域産業力の強化と神奈川 R & D ネットワーク構想 (*1)の本格的展開 [商工労働局]

プロジェクトの概要

地域の産業力強化には、付加価値額の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業を創出、育成することが重要であり、世界をリードする神奈川発の技術開発を促進するとともに、中小企業へのものづくり支援、経営革新支援などに取り組んでいます。さらに、神奈川県中小企業活性化推進条例を制定し、中小企業の経営基盤と競争力を一層強化するため、技術、経営、金融面などから総合的な支援に取り組んでいます。



かながわ R & D 合同展示会

2009 年度の取組みの概要

「神奈川県中小企業活性化推進条例」の制定 として、2009 年 6 月に条例の実践的プログラムである「神奈川県中小企業活性化推進計画」を策定しました。また、「神奈川県中小企業活性化推進審議会」や「中小企業活性化推進モニター」を発足させ、中小企業の振興について意見を聴くしくみを整えました。

中小企業へのものづくり支援 として、国際化する企業の生産品の品質向上を支援するため、産業技術センターが認定を受ける ISO/IEC17025 (国際試験所認定) (*2) の試験区分数を計画的に増やす取組みを行い、認定登録数が計画数 (9 区分) を上回る 10 区分となりました。

経営革新の促進 のため、商店街、製造業、サービス業などを対象に、地域巡回相談会を 20 回開催し、地域活性化、販路拡大、人材育成、IT 活用などに関するアドバイスを行いました。また、金融支援として、制度融資の充実・改善を図り、2,584 億円の融資実績を上げました。

経営と技術の総合支援 として、(財)神奈川産業振興センターと産業技術センターの両センターに設置した相互連携窓口及び横須賀・三浦地域と県西地域に設置した地域相談窓口を拠点として、経営と技術の出前相談に取り組み、ワンストップサービスの強化を図りました。

企業等の技術連携の促進 として、大企業から中小企業への技術移転、中小企業のオンリーワン技術の大企業での活用、産学公連携による共同研究及び人材育成の 4 つの取組みを進め、企業間の連携強化に努めました。

県民ニーズ・意見などへの対応

「神奈川 R & D ネットワーク構想」の取組みでは、2008 年度までに開催した技術展示会に出展した中小企業から機会拡大の要望があったため、2009 年度は「神奈川 R & D 推進協議会」(*3) の全メンバー (14 社) を対象とした合同展示会を開催しました。

中小企業活性化推進計画の策定に当たって、パブリックコメントを実施し、「実効性のある計画にしてほしい」という意見を踏まえて計画の進行管理に P D C A サイクルを取り入れるなど、26 件の意見を計画に反映しました。

*1 神奈川 R & D ネットワーク構想 産業集積促進方策 (インベスト神奈川) によって、新設・増設される研究所などの集積の効果を県内中小企業に波及させるため、産学公のネットワークにより、産業技術センターがコーディネーターとなって技術移転や共同研究の推進などを図る構想。
R & D は、研究開発 (Research and Development) の略語。

*2 ISO/IEC17025 信頼できるデータを提供可能な試験所に要求される事項を規定した国際規格。

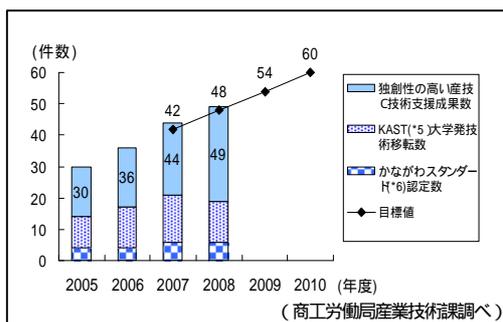
*3 神奈川 R & D 推進協議会 産業集積促進方策 (インベスト神奈川) によって、新設・増設された研究所等で構成される協議会。

戦略プロジェクトの目標

目標 神奈川発の独創的技術（*4）開発の実用化件数（単年度）

目標設定の考え方

地域の「産」と「学」の知的資源ポテンシャルを生かした神奈川発の独創的技術開発を促進させるため、付加価値の高い製品や技術の開発に取り組む中小企業のものづくりを支援し、2010年度には、実用化件数を2005年度実績と比べて倍増させることをめざして目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	-	
104.7%	102.0%		

目標の達成状況の分析

2009年度の
実績把握時期：2010年7月
最新実績（2008年度）による分析

2008年度の目標に対する達成率は102.0%となっています。
中小企業は厳しい状況にありますが、産業技術センターやKASTなどによる技術支援を行ったことで、独創的技術の実用化が進んだことによるものです。

目標 中小企業の経営革新計画の承認件数（全業種）等（累計）

目標設定の考え方

新商品の開発など、新たな事業活動（*7）による経営の向上をめざして、中小企業者などが「中小企業新事業活動促進法」に基づき作成した「経営革新計画」に対する県知事承認件数について過去8年間の平均値などから推計するとともに、県が独自に創設した「創造的新技术研究開発計画」の県知事認定件数などを勘案して目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	
100.6%	102.0%	103.6%	

目標の達成状況の分析

2009年度の目標に対する達成率は103.6%となりました。
これは、中小企業の経営革新に向けて、経営革新計画の策定支援などを実施したことにより、2008年度よりさらに経営革新に取り組む中小企業が増加していることによるものです。

*4 独創的技術
「従来にない軽さと強さを備えたシリコン合金」など、他に例を見ない技術・製品のこと。

*5 KAST
(財)神奈川科学技術アカデミーの略。

*6 かながわスタンダード
県内中小企業が事業化・商品化を図ろうとする技術や製品の優れた事業計画。

*7 新たな事業活動
以下の各類型の事業を含むもの。
新商品の開発又は生産
新役務の開発又は提供
商品の新たな生産又は販売の方式の導入
役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

総 合 分 析

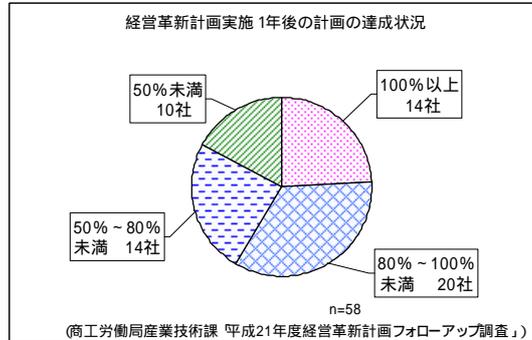
『平成20年神奈川県工業統計調査結果』によると、付加価値額は6兆2,423億円で前年に比べ4.2%減となり、また、全国順位は前年に比べて低下し、愛知、静岡、大阪に次いで全国4位となりました。規模別にみると、従業員300人以上の事業所で1.2%増加したのに対し、県内事業所の約98%を占める従業員300人未満の中小事業所では、経済危機の影響が大きいことなどから、前年比10.3%の減少となっています。

中小企業に対して、経営と技術の両面からワンストップサービスによる効果的な支援に取り組んだほか、ビジネスチャンスを広げる「神奈川R&D技術展示会」や、

「EV用リチウムイオン電池（*8）研究会」を民間企業との連携により開催しました。

企業間の技術連携は非公開で進められることが多く、実情の把握が難しい分野ですが、県がコーディネートする技術展示会では、「神奈川R&D推進協議会」メンバー企業と県内中小企業62社との間で部品の試作など2009年度までの累積で約7億円の取引が成立しています。また、産業技術センターでは、年間2万件に近い技術相談をはじめとして、中小企業へのものづくり支援を実施しており、製品化・商品化された56件について、約14億円の支援効果が得られています。

2008年秋以降の経済危機により、中小企業をとりまく経済環境は依然として厳しく、引き続き総合的な支援が必要ですが、2009年度の経営革新計画承認件数等の目標の達成率は103.6%であり、過去に承認した企業の計画実施1年後の状況をフォローアップ調査の結果からみると、およそ6割の34社の企業が自社の計画目標の80%以上を達成していることなどから、概ね効果を上げることができました。



*8 EV用リチウムイオン電池次期電気自動車(EV)に搭載が予定されている高性能な充電式電池。

総合計画審議会の二次評価

- ・ 総合分析は概ね妥当であるが、環境分野や福祉分野を含めた戦略性をもった産業づくりの取組みを進める必要がある。
- ・ 中小企業支援、ベンチャー企業支援、企業誘致施策を相互に連携させつつ、効果的な取組みとなるよう重点化を図る必要がある。

今後の課題と対応方向

「神奈川R&Dネットワーク構想」の推進母体である「神奈川R&D推進協議会」の活動は、2009年度末に満了しましたが、地域産業力を持続的に強化するためには、引き続き、産学公ネットワークの拡大を図る必要があります。そこで、2010年度からは、環境や省エネルギーに関与の深い新たな企業メンバーを加え、本構想を推進します。

大学や研究機関などの全国的にもトップクラスの知的資源集積の効果を、技術連携により県内中小企業へ波及させていくためには、さらなるビジネスチャンスの創出に取り組む必要があります。そこで、電気自動車の中核技術であるリチウムイオン電池をテーマにした技術展示会の開催や、低炭素社会構築などの新規成長分野に係る研究会の立ち上げなど、県内企業の参入を支援します。

大学力を県政に生かしていくため、県と大学との連携のしくみづくりを進め、県の科学技術と産業活力の向上に資する理工系人材の育成・確保や産学公連携をコーディネートする人材の充実を図る必要があります。そこで、県と大学との連携のしくみづくりを総合的、

<p>体系的に進めるとともに、県内企業などの研究開発機能を担う人材を育成・確保する取り組みを進めます。</p>	
<p>参照ホームページ</p>	
<p>神奈川県中小企業活性化推進条例を制定しました http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/jourei/index20081113.html</p> <p>神奈川県中小企業活性化推進計画を策定しました http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/keikaku/index.html</p> <p>(財) 神奈川産業振興センター http://www.kipc.or.jp</p> <p>神奈川R & Dネットワーク構想に関する情報 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/r-and-d/index.html</p> <p>産業技術センター http://www.kanagawa-iri.go.jp</p>	

プロジェクトの概要

ベンチャー企業が次々と「生まれ・育ち・集う」環境が形成されることをめざし、大学発・企業発ベンチャーなどの高付加価値型ベンチャーの創出・育成などに取り組んでいます。また、神奈川の産業を牽引する重点分野（IT/エレクトロニクス、バイオ(*2)、自動車）の振興に向けたネットワーク機能の強化などに取り組んでいます。



株式公開セミナー

*1 ベンチャー企業
独自技術、ノウハウを持ち、ここ数年の成長率が高く、会社設立後比較的若い企業か、もしくは、社歴が古くても最近業種転換した企業。

*2 バイオ
一般に、バイオロジー（生物学）とテクノロジー（技術）を組み合わせた造語であるバイオテクノロジーの略として使われています。バイオテクノロジーは、生物体の生命活動のしくみを解明し、遺伝子組み換え、細胞融合、組織培養など、工業的に利用しようとする技術。

*3 インキュベート
企業家精神を持つ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助けること。

2009 年度の取組みの概要

大学発・大企業発ベンチャーの創出・成長促進 として、大学発などのベンチャー企業 10 社に対して支援を行うとともに、株式公開セミナーを開催し、これまで支援したベンチャー企業などが株式公開の正確な知識・ノウハウを得る機会を提供したほか、「かながわベンチャー応援ファンド」により県内ベンチャー企業への直接投資を促進し（65 社に対して約 48 億 6,300 万円を投資）速やかな事業化を支援しました。

インキュベート(*3)機能の強化 として、(財)神奈川産業振興センターが運営するインキュベート施設などに入居する企業 47 社に対し、中小企業診断士や弁理士による経営支援など、外部資源を活用した支援などを実施しました。

重点分野（IT/エレクトロニクス、バイオ、自動車）の振興 として、神奈川の産業を牽引する重点分野について、ネットワークの構築・強化に取り組んでおり、重点分野に係る研究成果の発表会における発表テーマ数は 34 件となりました。

県民ニーズ・意見などへの対応

2008 年 4～5 月に実施した「神奈川県中小企業活性化推進条例骨子」に関する意見募集で、「ベンチャーをどんどん立ち上げることも、県としてやるべきではないか」との意見もあったことから、ベンチャー企業の魅力や働きがいを学生に伝える取組みなども進めています。

戦略プロジェクトの目標

目標 大学発ベンチャー企業設立数（累計）

目標設定の考え方

経済産業省の「大学発ベンチャーに関する基礎調査」によると、県内に所在する大学発ベンチャー企業設立数は、創業数 13 社、累計 104 社(2005 年度)であることから、毎年 15 社ずつ増加していくことをめざして目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
B	B	-	
97.0%	92.0%		

目標の達成状況の分析

2009 年度の実績把握時期：
経済産業省の同調査が 2008 年度で終了のため、達成状況は把握できません。

最新実績(2008 年度)による分析

2008 年度の目標の達成率は 92.0% となっています。

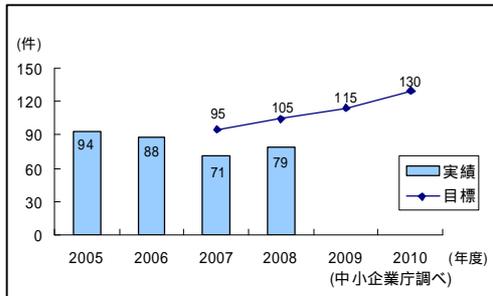
厳しい経済環境を反映して全国的に設立数が減少し、本県においても目標値を下回りました。

今後も、ベンチャー企業への支援に取り組む必要があります。

目標 中小企業技術革新制度（SBIR制度）（*4）における採択件数
（単年度）

目標設定の考え方

国の中小企業技術革新制度（SBIR制度）に係る採択件数について、全国の採択件数が今後も増加することを前提として、本県の全国採択件数に対する比率（2006年度4.6%）を、2010年度において6%に引上げることがをめざして、130件の目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
C	C	-	
74.7%	75.2%		

目標の達成状況の分析

2009年度の
実績把握時期：2010年冬頃

最新実績(2008年度)による分析

2008年度の目標の達成率は
75.2%となっています。

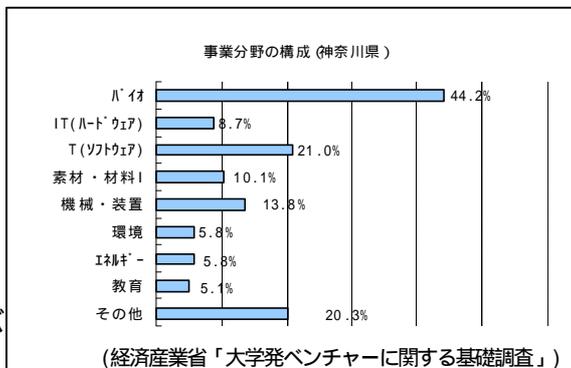
目標設定後に、国の採択件数が大きく減少したことに伴い、本県の採択件数も目標を下回っていますが、全国採択件数に対する本県の比率は5.8%となり、前年度より上昇しています。

	全国採択件数	本県比率
2006年度	1,930件	4.6%
2007年度	1,365件	5.2%
2008年度	1,371件	5.8%

*4 中小企業技術革新制度（SBIR制度）
中小企業の新技术を利用した事業活動を支援するため、関係省庁が連携して、研究開発とその成果の事業化を一貫して支援する制度のこと。

総合分析

2008年度の「[大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書](#)」によると、県内にベンチャー創出の取組みに熱心な大学が多いことから、「大学発ベンチャーが多く所在する都道府県トップ10」では、神奈川は全国で第2位となっています。また、事業分野別に見ると、県内にバイオ関連の研究機関や大学などが集積していることから、バイオ分野が44.2%と比率が高くなっています。



国は、ベンチャー創業に伴う資金調達や税制上の支援などを整備し、ベンチャー企業の育成に取り組んでいる状況です。県では、国の制度を補完する制度として、大学内に設置するインキュベータ（*5）などと連携し、インキュベータ施設などに入居するベンチャー企業などに対し、中小企業診断士や弁理士による経営支援など、外部資源を活用した支援を実施するとともに、ベンチャーキャピタル（*6）と連携し、「大学発・企業発ベンチャー創出促進支援事業」採択企業と「かながわベンチャー応援ファンド」とのマッチングを行ってベンチャー企業への直接投資を促進し、速やかな事業化を支援しています。

プロジェクト目標の2009年度の達成状況は、現時点ではいずれも把握できていませんが、2008年度の達成状況を見ると、県内の大学発ベンチャーの企業数は2007年度から7社増の138社となりました。厳しい経済情勢を反映して、全国的に創業数が激減していますが、都道府県別年間設立数では、2007年度に引き続き、全国第3位です。また、中小企業技術革新制度（SBIR制度）は、全国の採択件数が減少する中で、本県の採択件数も減少していますが、全採択数に占める本県の比率は上昇していることなどから、一定の効果を上げることができました。

*5 インキュベータ
企業家精神を持つ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助ける組織。

*6 ベンチャーキャピタル
ベンチャー企業に対して資金提供を行う投資会社（投資集団）のこと。

総合計画審議会の二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、国際的な経営環境が変化し、ベンチャー企業の経営環境がますます厳しくなっている中で、大学発ベンチャーの設立を目的にするのではなく、企業として自立できるような対策に重点化していく必要がある。</u> 	
今後の課題と対応方向	
<p>産業競争力の強化に向けて、高付加価値型ベンチャーの創出・育成が求められているため、大学発などのベンチャー企業に対するより効果的な事業化支援のあり方を検討するとともに、「かながわベンチャー応援ファンド」による直接投資の促進や、インキュベーター機能強化により、引き続きベンチャー企業の育成に取り組めます。</p> <p>神奈川が強みを有する重点分野（IT/エレクトロニクス分野、バイオ分野、自動車分野）の振興については、大幅な景況悪化の影響もあり、目標の達成が困難な状況となっていますが、重点分野におけるネットワーク機能の構築・強化、イノベーションを支える人材の育成、研究成果の早期事業化・実用化の促進にさらに取り組めます。</p>	
参照ホームページ	
<p>大学発・企業発ベンチャー企業支援に関する情報 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/venture01/index.html</p> <p>かながわベンチャー応援ファンドに関する情報 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/fund/index.html</p> <p>県内の主なインキュベーター施設に関する情報 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/incubation/index.html</p> <p>中小企業技術革新制度（SBI R制度）に関する情報(神奈川県技術士会ホームページ) http://www.e-kcea.org/p/sbir/index.htm</p>	

プロジェクトの概要

中小企業を含めた県内企業の活性化と雇用の創出を図るため、神奈川の優れたポテンシャルを生かし、研究開発型企業や先端技術を活用した新たなものづくり産業の創出・集積を促進しています。
海外駐在員や関係機関を活用しながら、外資系企業の県内への誘致や県内企業の活性化と雇用の促進に取り組んでいます。



誘致した施設の竣工式

*1 インベスト神奈川
県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図ることを目的とした神奈川県産業集積促進方策。

2009 年度の取組みの概要

「インベスト神奈川(*1)第2ステージ」の展開として、取組みの最終年度の2009年度は、厳しい経済環境の中にあっても投資意欲が高く、元気のある県内中小企業に対して、支援制度の活用を図ることなどにより、県内への投資を促進しました。また、インベスト神奈川終了後の新たな企業誘致施策として「神奈川県産業集積促進方策2010(インベスト神奈川2ndステップ)」を取りまとめました。

外資系企業誘致の促進として、ジェットロ(*2)などと連携して誘致活動に取り組み、外国企業のスタートアップ施設であるIBSCかながわ(*3)へ新たに10社の入居を実現しました。

先端産業国際化支援として、ドイツ及びカナダにおいて神奈川の投資環境などをPRするためのトップセールスを実施しました。また、イギリス半導体関連企業やドイツ・バーデンビュルテンベルク州など11件の訪問団を受け入れ、県内の国際ビジネス振興に努めました。

公民が連携した国際ビジネス環境の整備として、中国・国務院発展研究センター訪問団や(財)海外技術者研修協会(AOTS)の研修生など247人を受け入れて、県内のビジネス環境を紹介しました。

*2 ジェットロ
独立行政法人日本貿易振興機構(JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION)の略。(JETRO)海外の経済・貿易動向に関する情報の収集・提供や、発展途上国の貿易・産業の振興に対する支援などを行う独立行政法人。

*3 IBSCかながわ
県が、ジェットロなどと共同で運営する外国企業が県内に拠点を設置するためのスタートアップ施設。

県民ニーズ・意見などへの対応

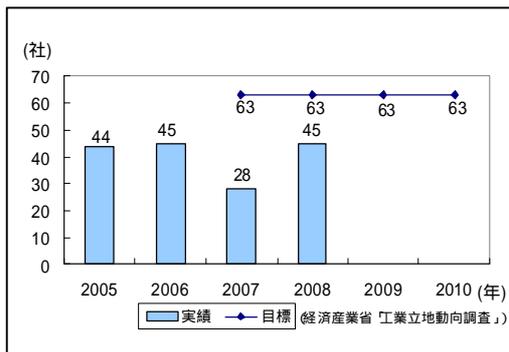
インベスト神奈川終了後の新たな企業誘致施策の検討に当たっては、県内企業や経済団体との意見交換を行ったほか、2009年11月にパブリックコメントを実施し、「共同研究事業に対して助成がもらえれば、利益が減って独自研究をカットせざるを得ない場合でも研究ができるきっかけになる」などの意見を反映して立地企業と県内中小企業との共同研究開発に対し、3年間で最大5億円の助成を行う共同研究開発助成制度を創設するなど、企業のニーズを施策に反映しました。

戦略プロジェクトの目標

目標 企業立地件数(単年度)

目標設定の考え方

県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図るため、2004(平成16)年10月に「インベスト神奈川(神奈川県産業集積促進方策)」を策定し、市町村と連携した企業誘致の取組みを積極的に展開しています。そこで、インベスト神奈川の2005年度から2009年度までの数値目標(5年間で278件)の達成に必要な企業立地件数をもとに目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
D	C	-	
44.4%	71.4%		

目標の達成状況の分析

2009 年の実績把握時期：
2010 年 11 月（予定）

最新実績（2008 年度）による分析
2008 年度の目標の達成率は
71.4%となっています。

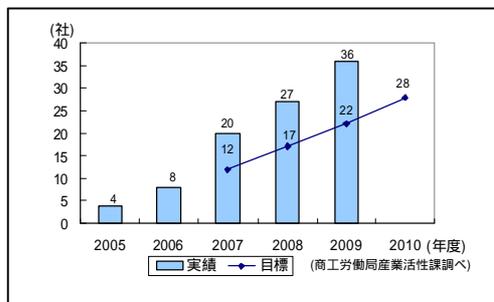
厳しい経済・雇用情勢から企業の
設備投資は冷え込んでいますが、
積極的なプロモーション活動を展
開したことにより、企業立地が促進
され、2006 年度の同水準まで立地
件数が回復しています。

今後も、新たな企業誘致施策によ
り、企業誘致に取り組みます。

目標 県のプロモーションにより実現した外資系企業誘致数(累計)

目標設定の考え方

優れた技術やノウハウをもつ海外の企業を県内に誘致し、これらの企業が県内企業との
ビジネス活動を行うことで、県内産業の活性化を図ることが求められていることから、過
去 2 年間の外資系企業誘致実績が 8 社であることを踏まえ、企業誘致プロモーション活動
の強化による誘致企業数が今後 4 年間で 20 社増加となることをめざして、2010 年度に累計
で 28 社とする目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	
166.6%	158.8%	163.6%	

目標の達成状況の分析

2009 年度の目標に対する達成率
は 163.6%となり、目標を上回る 36
社の外資系企業の進出がありました。

これは、積極的なプロモーション
展開により、十分な事業効果が得ら
れたことによるものです。

総 合 分 析

米国発の金融危機を契機とした世界同時不況により、企業の設備投資意欲は依然として冷え込んでいる中、経済産業省の「[2009年工場立地動向調査結果（速報値）](#)」によると、2009年1月から12月における全国の工場立地件数は、前年比46%減の873件となり、2年連続で減少しました。

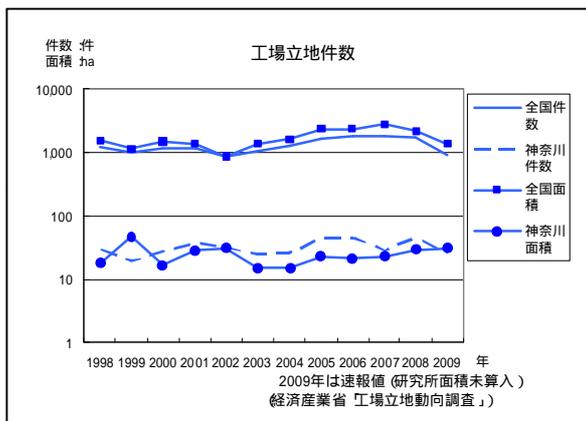
また、目標値ともなっている神奈川県内の立地件数については、

速報値と比較すると、昨年の45件から26件に減少しましたが、研究所の県内立地件数は3件で全国トップで、累計では19件となっており、研究開発機能の集積は着実に進んでいます。

インベスト神奈川の最終年度の実績は、厳しい経済・雇用情勢や県の財政状況を踏まえて大企業の申請期限を1年前倒しで終了しましたが、中小企業による県内再投資を促進することにより、年度後半に助成金の申請件数を伸ばし、自動車産業やIT/エレクトロニクス産業を中心に、中小企業で前年と同数である12件の申請実績を上げることができました。

また、外資系企業の誘致による対日直接投資は、新たなサービスや経営ノウハウをもたらすほか、雇用機会を創出し、海外から安定的な資金供給を得られることから、国においても、2010年の対日投資残高のGDP比が2006年度の倍増となる5%程度をめざして、取組みを一層加速することとしており、地域の活性化に有効であるとの認識が一層高まっています。県では、海外との経済交流の促進に向けて、ジェットロをはじめとする関係団体と連携しながら、外資系企業の誘致などに取り組んでいます。世界的な経済危機の影響などもあり、外国企業のスタートアップ施設であるIBSCかながわへの入居企業数は伸びていません。

企業立地件数の目標については、厳しい経済環境から目標達成が難しいことが見込まれますが、県のプロモーションにより実現した外資系企業の誘致の目標については、海外の訪問団の受入れなどにより県内の国際ビジネス振興に努め、目標を超える外資系企業を誘致できたことなどから、概ね効果を上げることができました。



総合計画審議会の二次評価

- ・ 総合分析は概ね妥当であるが、外資系企業の誘致件数や国内企業の立地件数だけでなく、国際的な視点から神奈川の産業をどうしていくべきかという戦略など質的観点を踏まえた支援に重点化していく必要がある。

今後の課題と対応方向

インベスト神奈川は、2009年度末までの取組みですが、企業誘致は地域経済の活性化や税源かん養の面からも、切れ目なく継続して取り組むことが重要です。そこで、インベスト神奈川に続く新たな企業誘致施策として「神奈川県産業集積促進方策2010（インベスト神奈川2ndステップ）」を取りまとめ、「立地後の成長支援」へと重点を移した施策を2010年度から2014年度までの5年間に展開します。

海外の先端産業地域との経済交流を推進し、県内企業の技術力向上・国際化を図るため、関係機関と連携しつつ技術力の高い外国企業の誘致を促進し、先端産業の集積と県内産業の活性化を図ります。また、海外駐在員による県の経済・産業のPR及び海外ビジネス情報の収集・提供などの活動や県内経済団体等との連携を通じて、県内企業と外国企業とのビジネスマッチングの機会を提供するなど、県内企業の海外ビジネス展開を支援します。

参照ホームページ

インベスト神奈川に関する情報

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/06/0612/invest_k/index.html

外資系企業誘致に関する情報(INVEST JAPAN (内閣府対日直接投資推進室) ホームページ)

<http://www.invest-japan.go.jp/>

ジェトロのホームページ

<http://www.jetro.go.jp/>

プロジェクトの概要

神奈川の自然、歴史、文化、産業などの多様な地域資源を生かし、産業観光(*1)、グリーンツーリズム(*2)など新しいツーリズムを推進するとともに、広域連携による新たな観光魅力の創出や国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを進め、国内外からの観光客の誘致に取り組んでいます。



21世紀の船出プロジェクト

*1 産業観光
歴史的・文化的価値のある産業遺産、生産現場(工場・工房など)及び産業製品を通じてのものづくりの心にふれる観光です。体験・学習の要素が強く、知的好奇心を充足する観光として期待されています。

2009年度の取組みの概要

地域の特色を生かした観光魅力づくり として、地域資源を旅行会社へPRする「かながわ観光セリ市場」(*3)を名古屋、横浜などで開催するとともに、京浜臨海部において産業観光巡回バスの運行や産業観光ツアーの開発などを支援し、産業観光の推進を図りました。また、県外では浜松、仙台、熊谷など全国8か所、県内では12か所で観光物産展を開催するなど、かながわ製品の普及・促進を図りました。

観光PR・観光情報の効果的な提供 として、県、市町村、民間事業者などが連携して秋・冬の神奈川再発見キャンペーンを実施したほか、新たな観光親善大使(*4)として女優の高島礼子さんを任命するなど、様々な場面を通じて神奈川の観光魅力の発信に努めました。

広域連携による観光魅力の創出と国内外からの観光客の誘致の促進 として、首都圏八都府市で連携し、東京湾の観光資源としての魅力向上などを行う「21世紀の船出プロジェクト」を展開したほか、山梨県や静岡県と連携して、タイで開催された国際観光展「TTAAインターナショナルトラベルフェア 2010」に出展するなど、近隣自治体と共同して海外からの観光客誘致に向けた情報発信を行いました。

観光客を温かく迎える環境づくり として、ボランティアガイドの人材育成事業に対する支援を行いました。

神奈川県観光振興条例の制定 として、観光事業者や観光関係団体、市町村・県民など各主体が連携・協働を図りながら「観光立県かながわ」の実現をめざすため、2009年10月に神奈川県観光振興条例を制定しました。

*2 グリーンツーリズム
自然豊かな農山漁村を訪問し、その自然や文化、地元の人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。都市部と農山漁村が近接している神奈川では、日帰り型から宿泊型まで幅広い活動とらえています。

*3 かながわ観光セリ市場
地域資源の情報や、それを活用したツアー企画などを旅行者にPRする場(かながわ観光セリ市場)を設け、旅行商品開発を働きかけています。

*4 観光親善大使
神奈川にゆかりがあり、文化・スポーツなどの分野で著名な方に「かながわ観光親善大使」として協力いただき、観光かながわのイメージアップを図り、県への観光客の拡大をめざします。

県民ニーズ・意見などへの対応

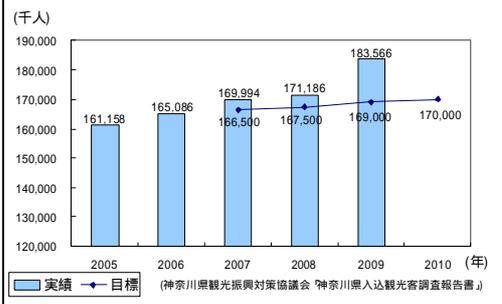
神奈川県観光振興条例及び神奈川県観光振興計画の策定に当たってパブリックコメントを実施したところ、観光客の増加により生活道路の混雑や自然環境への影響などがあるとの意見などがあったことから、観光客の受入れ地側への配慮の視点を計画に盛りこみました。

戦略プロジェクトの目標

目標 県内への年間入込観光客数(単年度)

目標設定の考え方

これまで過去10年間の地域ごとの入込観光客数の動向を踏まえ、最大限実現可能な数値として2006年の入込観光客数(165,086千人)を2010年までに3%増することを目標値として設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	
102.0%	102.2%	108.6%	

目標の達成状況の分析

2009年の目標に対する達成率は108.6%となりました。

横浜開港150周年に伴い、横浜地域への観光客が大幅に増加したことによる影響が大きいものと考えられますが、横浜地域を除いた県全体でも1.1%増加しています。これは、市町村や関係団体、事業者などと連携することによって、十分な事業効果が得られたことが要因と考えられます。

総合分析

神奈川県を訪れる外国人旅行者数は、近年、堅調に推移していましたが、金融危機を契機とした景気後退や円高などを受け、韓国、台湾からの観光客を中心に大幅な減となりました。中国からの観光客については、個人観光ビザの発給が始まったことなどから、減少幅は少なくなっています。

また、2009年度に実施した「神奈川県観光客消費動向等分析調査」によると、本県を訪れる国内旅行者は約9割が日帰りとなっており、1回当たりの旅行の消費額は景気の低迷を受け、昨年と比べやや減少しています。

旅行者のニーズはテーマ志向、体験志向が強まっており、グリーンツーリズム、エコツーリズム(*5)や、滞在型観光のしくみづくりが求められています。そこで、民間事業者と連携して、京浜臨海部の産業観光ツアーや東京湾や相模湾の海上交通を活用した旅行商品の開発など、神奈川の多様な地域資源を生かした観光魅力の創出に取り組んだほか、観光関連事業者や近隣自治体などと連携して2泊3日以上宿泊滞在をめざす観光圏の整備に取り組みしました。

外国人観光客の減少や国内旅行者の消費額の減少などについては、引き続き動向を注視していく必要がありますが、県や、市町村、民間事業者など各主体の様々な取組みにより、本県の年間の入込観光客数は、2005年から5年間連続して過去最高を記録し、目標の達成率も108.6%となるなど、十分に効果を上げることができました。



*5 エコツーリズム
自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全について関心を高める観光。

総合計画審議会の二次評価

- 総合分析は概ね妥当であるが、ツーリズムを国際的な視野を踏まえた総合的な産業として位置づけ、県の取組みを進める必要がある。

今後の課題と対応方向

来訪客数や滞在日数、観光消費額を増やし、地域経済の活性化を図るため、県、市町村、観光関係団体・県民などとの連携組織を設置し、オール神奈川での観光振興の取組みを進めます。また、観光振興重点期間において、民間事業者、市町村などと共同して、全県一体となったキャンペーンを実施します。

多彩な観光資源を最大限に生かした観光魅力づくりのため、「かながわ観光セリ市場」の開催などによる地域密着型旅行商品の開発、産業観光の推進、県内の大学と連携した観光人材の育成などに取り組みます。

2010年10月に予定されている羽田空港の再拡張、国際化により東アジアを中心として外国人観光客の大幅な増加が期待されているため、近隣6県市と連携して羽田空港に観光情報センターを設置し、観光情報の発信を通じてさらなる誘客促進を図ります。

競争力のある観光地を形成し、観光客の一層の誘致、宿泊滞在・回遊を促進するため、県西地域と静岡県熱海市との連携による広域観光圏などの取組みを進めます。

参照ホームページ

神奈川県観光ガイド ～観光かながわNOW～

<http://www.kanagawa-kankou.or.jp/>

物産・観光プラザ「かながわ屋」

<http://www.kanagawaya.com/>

「かながわの名産100選」

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/bussan/100sen.htm>

プロジェクトの概要

中心市街地が活気とにぎわいにあふれ、また個性や魅力ある身近な商店・商店街で買物を楽しんだり、様々なサービスを受けることができ、県民が豊かさを感じながら生活にうおいをもつてくらすことのできる地域社会の実現に取り組んでいます。また、身近な生活のニーズに応えるコミュニティビジネス(*)の地域への定着に取り組んでいます。



地元で支持される商店街のイベント

* コミュニティビジネス
地域の課題解決やニーズ充足のため、地域資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネスのことをいい、その事業分野は、子育て、福祉、まちづくりなど多岐にわたっています。

2009 年度の取組みの概要

まちの活力づくりへの支援 として、商店街の空き店舗を活用した地域コミュニティの核となる施設の整備に対しては、子育て支援や、市民の集いの場づくりなど、地域社会におけるニーズの高い拠点など 24 件の支援をしました。また、まちづくりと一体となってまちのにぎわい再生の成功事例づくりを行うモデル事業への支援を行いました。

地域住民に支持される商店・商店街づくりへの支援 として、大学との連携による商店街活性化、NPO 団体などとの連携によるまちづくり人材育成、社会的ニーズに対応した商店経営など 11 件に対して支援を行いました。

コミュニティビジネスへの支援 として、地域主体のコミュニティビジネス支援体制の育成に向けて、市町村や商工会議所などを対象とした勉強会を開催し、70 人が参加しました。また、子育てや若者の就労の支援など様々な地域課題解決やニーズ充足に取り組む 16 のコミュニティビジネス事業者に対して、専門的なアドバイスを行う経営支援を行いました。

県民ニーズ・意見などへの対応

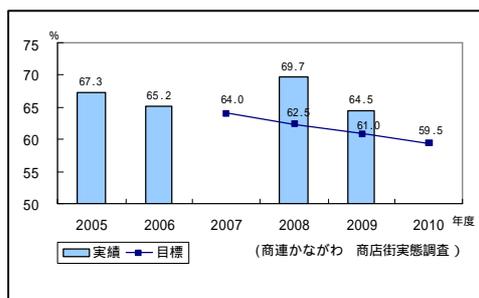
「平成 21 年度県民ニーズ調査」の結果、「地域の人々の交流の場となるような、にぎわいのある商店街が身近にあること」を重視する意見が 66.7%を占めていますが、会員数の減少、商業者の高齢化、後継者不足などにより、商店街が単独で様々な活動が続けていくことが難しくなっています。このため、商業者が地域の多様な主体と連携して商店街のにぎわいを回復させるための支援を行っています。

戦略プロジェクトの目標

目標 空き店舗のある商店街の割合

目標設定の考え方

今後、小規模の商業者の廃業が増加することが予想されますが、2006年度は2005年度の実績値(67.3%)と比較して2.1ポイント減少していることを踏まえ、商店・商店街振興施策の一層の推進を図ることから、空き店舗のある商店街の割合が2010年度には60%を下回ることをめざして目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
-	B	B	
-	89.6%	94.5%	

目標の達成状況の分析

2009年度の目標に対する達成度は94.5%となりました。2008年度の数値からは改善しましたが、目標達成には至りませんでした。

これは、引続き深刻な景気の低迷が続いていることが要因であると考えられます。

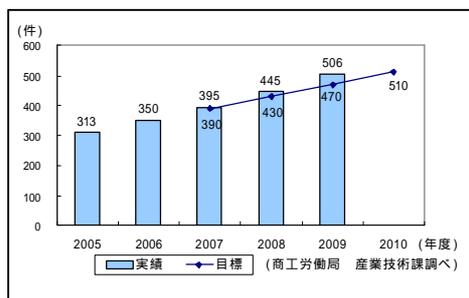
今後とも商店・商店街振興の一層の推進に努めます。

なお、2007年度は、空き店舗のある商店街の調査が実施されなかったため、2007年度の目標の達成状況は把握できません。

目標 中小企業の経営革新計画の承認件数 (卸・小売・飲食業及びサービス業) (累計)

目標設定の考え方

2006年度は、2005年度の実績値(313件)と比較して37件増加し、350件となったことを踏まえ、今後、商店の経営革新に対する取組みの支援を一層進めていくことから、承認件数を毎年40件ずつ増やし、2010年度には510件となることをめざして目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	
101.2%	103.4%	107.6%	

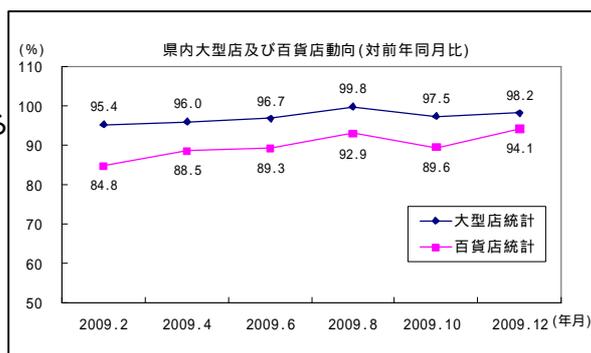
目標の達成状況の分析

2009年度には61件の承認があり、累計で506件の承認、目標件数に対して107.6%の達成率となりました。

承認された企業の業種を見ると、情報サービス業、技術サービス業などのサービス業、機械器具卸売業、飲食料品卸売業などの卸売業が多くなっています。

総 合 分 析

県内の大型店及び百貨店の販売動向を示す「[大型小売店統計調査月報](#)」及び「[神奈川県百貨店協会加盟店売上高月報](#)」によると、対前年比はマイナス幅は縮小しているものの、引き続きマイナスが続くなど、売上高の減少が止まらない状況にあり、中小商業者の集まりである商店街は、より大きな影響を受け、経営環境の悪化が続いているものと考えられます。



商店街の活性化については、商店街にぎわいづくりのモデルとなる事例に対して支援を行い、回遊性の確保や環境にやさしい商店街づくりのモデルを作り出すとともに、まちづくりを担う商業人材を育成するグループづくりへの支援を行い、県内各地で活発なまちづくり活動が始まっています。

コミュニティビジネス活性化のため、コミュニティビジネス支援を市町村等地域が主体となって取り組めるよう、体制づくりを図る必要があるとともに、地域では対応が困難な専門的アドバイスを行う経営支援を引き続き行う必要があると考えられます。

景気の低迷が続く、商店街を構成する小売店や飲食店にとって、経済状況の改善傾向を実感できていないことから、空き店舗のある商店街の割合の目標の達成状況は、94.5%となっており、前年度と比べて小規模の改善にとどまりました。一方、経営革新計画の承認件数は、全体では目標を達成していますが、商店街を構成する小売店、飲食店などの承認が少なく、このような店舗は、新事業の展開など、現状打開へ向けて、大きな投資を伴う経営革新にまでは踏み込めていないものと考えられるものの、一定の効果を上げることができました。

総合計画審議会の二次評価

- ・ [総合分析は概ね妥当であるが、街のにぎわいや生きがいづくりなど、コミュニティやまちづくりの視点で、都市における様々なニーズに対応した複合的な取組みを地域主導型の取組みにつなげるような支援をしていく必要がある。](#)

今後の課題と対応方向

中心市街地や商店街の衰退・空洞化の状況に対応し、まちづくりと一体となった商店街の振興施策が求められているため、まちの回遊性を高めるなど、まちのにぎわい再生の成功事例づくりを行うモデル事業を引き続き支援し、その効果を県内の他地域へも波及させていきます。

商店街活動を中心としたまちづくりを担う人材を育成するため、意欲ある商業者のネットワーク形成を進め、にぎわいのあるまちづくりを担う次代の商業人材育成に取り組めます。

地域と一体となったまちづくり、社会的ニーズの変化への対応、積極的な空き店舗対策など、課題に対応した取組みを、商店街関係者が自ら担い、まちづくりの一環として推進できるよう、従来の商店街振興に関わる補助制度を統合します。

コミュニティビジネスについては、事業規模が小さく、経営基盤が弱いため、事業者への経営支援に引き続き取り組むとともに、地域に根ざした事業展開を図るため、市町村など地域における支援人材の育成推進や、事業者間の情報交換会を開催するなどネットワーク化の促進に取り組めます。

参照ホームページ

商店街支援策等に関する情報

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/syogyo/shisaku.html>

コミュニティビジネスの創出促進

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/cb/sousyutsu/cb2.htm>

プロジェクトの概要

農業経営の改善を進め、地産地消により県民に新鮮で安全・安心な食料などの安定供給に取り組んでいます。

また、耕作放棄地の解消など農地の有効利用や県産木材の活用を通じた森林整備を促進し、多面的機能（*1）が発揮できる適切に管理された農地や森林の増加を図ります。

さらに、水産資源の回復や定置網漁業の活性化により、県民に地場産水産物が持続的・安定的に供給されるよう取組みを進めています。



森林循環フェア
(県産木材の普及・PRイベント)

2009 年度の取組みの概要

- **多様な担い手による都市農業の推進** として、かながわ農業アカデミーで就農支援のワンストップサービス（*2）を実施し、335人を超える方から相談を受け、相談者の中から11人の農家出身以外の方の新規就農に結びつきました。
また、かながわ農業サポーター（*3）を24人認定するとともに、企業やNPOなどによる耕作放棄地の有効活用を促進するために、県段階の相談窓口を設定し、参入相談活動に取り組みました。
- **大型直売センターの計画的な整備などによる地産地消の推進** として、厚木市及び平塚市に2か所の整備を支援しました。
また、かながわブランド（*4）サポート店（*5）を33店舗登録したほか、かながわ産品・地産地消アンテナショップサイト「かなさんの畑」により県内産農林水産物をPRしました。
特に、湘南ゴールドの販売対策として、モニターツアーの実施を経て民間旅行会社による湘南ゴールド関連ツアーの企画につなげたほか、県内有名百貨店でのトップセールスなど積極的にPRしました。
- **遺伝子組換え農作物の栽培規制による県内産農産物の品質の確保** として、「遺伝子組換え作物交雑等防止条例」の制定に向けて、関係団体などとの意見交換や県民参加を経て、条例案を平成22年第1回定例会へ提案し、可決されました。
- **県産木材の有効活用の促進** として、間伐材の搬出に対する支援を行うとともに、高品質な木材製品の生産に必要な設備への支援や公共施設などへの県産木材利用の促進に取り組みました。また、県産木材供給拠点の整備については、世界的な経済不況の影響を受け、事業を一旦中止し、県産木材を巡る動向などを検証した上で、改めて整備構想を構築していくこととしました。
- **森林づくりを支える民間組織の育成・強化** として、私有林の森林情報整備に取り組む森林組合に対して支援したほか、林業従事者の技術力の向上を図るため、13名の林業技術者（流域森林管理士）を養成しました。また、林業の担い手育成の研修機関として「かながわ森林塾」を開校しました。
- **県民と漁業者がともに取り組み豊かな海づくりの推進**として、シャコやアワビの資源回復に向けた6漁業協同組合の取組みを支援するとともに、栽培漁業の推進のため8種268万尾の稚魚放流を行いました。
また、地域の漁場特性にあった定置網漁具の開発と普及を1箇所で行い、さらに、県民参加のもと854m²のアマモ場を造成するとともに2回の稚魚放流大会を実施しました。

県民ニーズ・意見などへの対応

- 食品について不安を感じる県民の割合が高まる中、新鮮で安全・安心な県内産農産物を提供する大型直売センターの計画的整備に向けた取組みを進めています。
- 新たに農業参入を考えている方の増加に対応して、かながわ農業アカデミーで3日間の農業参入体験研修を実施し、進路判断を支援しています。
- 水源環境保全・再生かながわ県民会議・県民フォーラムなどからの「林業労働力の確保・育成に力を入れるべき」という意見を踏まえて、「かながわ森林塾」を開校しています。

*1 多面的機能（農林水産業）

洪水・山崩れなどの防止、伝統的な文化の継承、人々に安らぎを与える景観の維持など、農林業生産活動が行われることによって生ずる農林産物の供給機能以外の多面的にわたる機能。

*2 ワンストップサービス

新規就農希望者に対して、就農相談、研修紹介、就農計画の作成支援、農地確保の支援などかながわ農業アカデミーで一元的に行っているサービス。

*3 かながわ農業サポーター

市民農園以上の耕作をしたいという意欲と一定の栽培技術を持った都市住民を対象に、新たな農業の担い手として育成するとともに、耕作放棄地を復旧した農地を耕作してもらうことで農地の有効利用を促進します。

*4 かながわブランド

組織的な生産体制に基づき、品質、生産量並びに供給体制の向上及び安定をめざす県内産農林水産物及びその加工品。

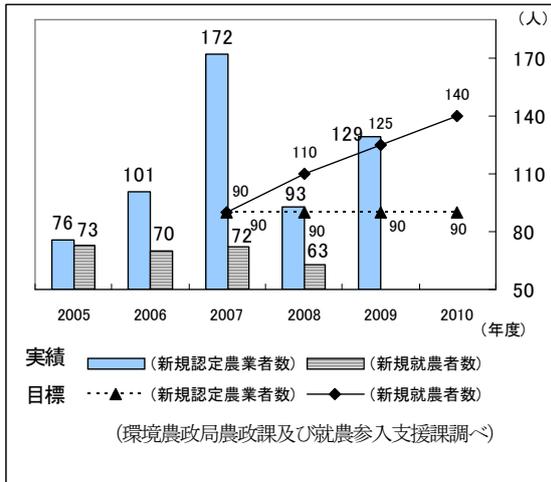
戦略プロジェクトの目標

目標① 農業の担い手数(単年度)

目標設定の考え方

農業の担い手数(単年度)については、過去5年間の新規認定農業者(*6)数の平均をみると65人となっており、年間25人余りの増加を見込んで、毎年90人の確保をめざして目標値を設定しました。

最近5年間の新規就農者(*7)(40歳未満)の実績をみると、年間約70名となっていますが、さらに担い手を確保するための取組み強化により、本県の中核的農家を維持することが求められていることから、その維持に必要な新規就農者数として、2010年度には年間140人となることをめざして目標値を設定しました。



達成状況

上段：新規認定農業者数

下段：新規就農者数

2007	2008	2009	2010
A	A	A	—
191.1%	103.3%	143.3%	—
B	D	—	—
80.0%	57.3%	—	—

目標② 大型直売センターでの延べ購入者数(単年度)

目標設定の考え方

2005年度の大型直売センターでの延べ購入者数(単年度)の実績は、134万人となっています。今後2010年度までに、新たに10か所の大型直売センターを整備支援することにより、県民が県内で生産された新鮮で安全・安心な農林水産物を購入しやすくなり、延べ購入者数の増加が見込まれるため、2010年度には320万人となることをめざして目標値を設定しました。

目標の達成状況の分析

(新規認定農業者)

○ 2009年度の目標に対する達成率は143.3%となっています。これは、市町などへの認定農業者制度の普及、啓発活動を強化した結果であると考えます。

(新規就農者)

2009年度の
実績把握時期：2010年10月頃
最新実績(2008年度)による分析
○ 2008年度の目標に対する達成率は57.3%となりました。これは、原油高騰など農家の経営状況が厳しかったことから、後継者がとりあえず進学や他業種への就職を選んだことが要因と考えられます。今後は、Uターン就農(*8)の増加など就農までの経歴の複雑化に対応した研修体制の整備などを図ってまいります。

*5 かながわブランドサポート店

県内産農林水産物を積極的に取り扱う店舗を登録し、PRしていく制度。サポート店として登録された店舗と協力し、県民の皆様「神奈川県産の農林水産物を食べたい」というニーズに応えると同時に、県内産農林水産物の普及PR・消費拡大をめざす。

*6 認定農業者

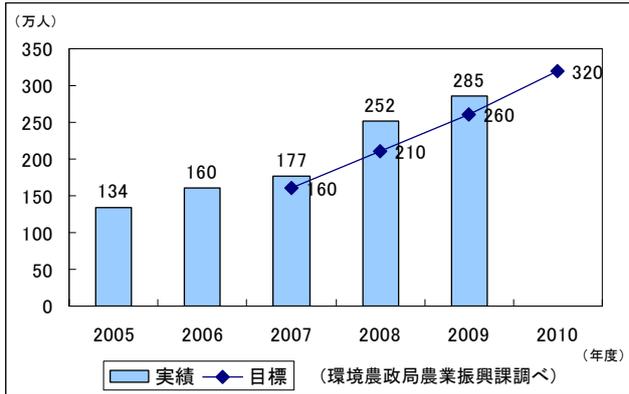
農業経営基盤強化促進法に基づき、経営改善を図ろうとする意欲ある農業者が自ら農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた者。

*7 新規就農者

新たに普段の就業状態が農業になった者。

*8 Uターン就農

農家出身者が農業以外の職種を離職して新規就農すること。



達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	—
110.6%	120.0%	109.6%	—

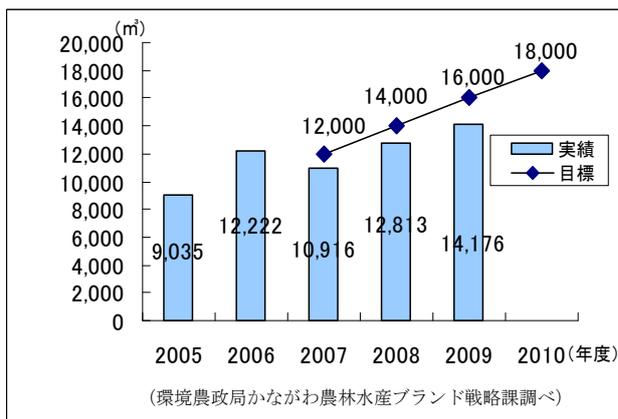
目標の達成状況の分析

- 2009年度の目標に対する達成率は109.6%となりました。
- これは、新鮮で安全・安心な地元産の農林水産物入手したいという県民ニーズに対し、大型直売センターでは品揃え及び供給量を増やすなど対応するとともに、県の助成を受けた整備2か所のほか、自主整備などが行われたことによるものです。

目標③ 木材生産量

目標設定の考え方

森林整備に伴って産出される木材が十分に利用されていないため、林業活動による森林整備が進みにくい状況にあります。そこで、木材利用の促進による森林整備の活性化を図るため、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、木材（スギ、ヒノキ）の利用量を毎年度2,000 m³ずつ段階的に増加させていくこととして、2010年度の目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
B	B	B	—
90.9%	91.5%	88.6%	—

目標の達成状況の分析

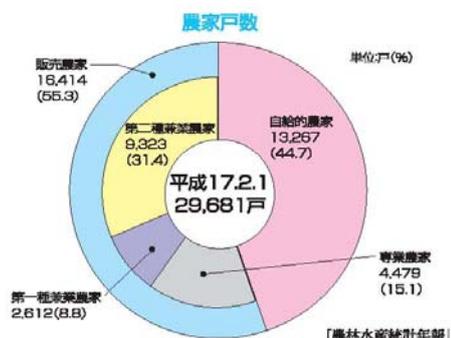
- 2009年度の目標に対する達成率は88.6%となりました。
- 一昨年後半からの世界的な経済不況により、全国の住宅着工棟数が80万棟を割り込むなど、全国的に木材需要が冷え込み、軒並み生産量が減少する中、県産木材の生産量は、目標数値を下回ったものの、民有林からの生産量は、対前年度比を上回る実績となっています。

総 合 分 析

○ プロジェクトをとりまく環境については、世界的な経済不況が引き続く中、農業については、県内の総農家数 29,681 戸(2005 年)のうち、自給的農家 (*9) の占める割合が半数近いなど、次世代へ本県農業を引き継ぐためには、認定農業者など、地域農業の核となり、また、一定規模以上の経営を目指す農業者を中心に多様な担い手を増やす必要があります。

また、林業については、住宅着工戸数の大幅な減少など、国産材の需給動向の不安定・不透明感な状況が続いています。

(農業部門)



「農林水産統計年報」から環境農政局企画調整課が作成

○ 農業の担い手の確保やかながわ農業サポーターの育成、企業・NPOなどの農業参入に関する相談に当たっては、農家、関係団体や市町村と協力しながら実施しました。

○ 新規認定農業者数は、129 人(目標対比 143%)となり、経営相談会などの経営改善支援活動や市町村と連携した啓発活動の強化により、目標を達成しました。

○ また、新規就農者の確保については、就農支援のワンストップサービスにより、11 名の農家出身以外の方の新規就農に結びつく成果が上がっています。しかし、就農までの経歴の複雑化、研修終了後の農地確保などに時間がかかること、若者の就労支援にもつながる農業法人などへの就農が 2008 年度は 8 人(40 才未満)に留まっているなどの課題もあることから、さらなる対応が必要となっています。

○ 大型直売センターでの延べ購買者数については、2009 年 12 月に厚木市、2010 年 3 月に平塚市に新たな大型直売センターがオープンするとともに、そのほか 3 か所について、農協などの自主整備により新設や売場面積の拡大が図られ、県内産農林水産物を入手したいという県民ニーズに対応した取組みの強化により目標を達成しました。

(林業部門)

○ 県産木材の有効活用については、国有林では、木材供給量の過剰を防ぐため、伐採制限が行われるなど、全国的に生産量が落ち込む中、県産木材については県民利用を促進するための普及・PR 活動などにより、民有林からの木材生産量は、対前年度を上回るとともに、着実な原木の消費が見込まれます。

(水産業部門)

○ 栽培漁業の推進、資源回復への取組み、県民参加による稚魚放流、アマモ場の再生、定置網漁具の開発・普及など、概ね計画どおり達成しています。

○ 以上のように、農林水産業全体としては概ね効果を上げることができました。

*9 自給的農家

経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家

総合計画審議会の二次評価

- ・ [総合分析は概ね妥当であるが、神奈川ならではの都市農業のビジョンを描いた上で、地産地消の推進や農業への新規参入の拡大につながる施策に目配りをしていく必要がある。](#)

今後の課題と対応方向

- 農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、認定農業者への支援とともに、多様な担い手の参入を推進し、農地の有効利用に取り組む必要があります。
このため、引き続き、担い手育成総合支援協議会などによる認定農業者への経営相談活動を強化し、より多くの農家が認定農業者となるよう推進します。
また、企業やNPOなどの誘致や参入相談などの取組みを強化します。
- 就農支援を円滑に行うためにワンストップサービスを着実に進め、就農希望者の経歴に対応した研修の充実や研修終了後の農地確保の支援を強化します。また、常雇用できる規模の農業経営体数が不足していることから、規模拡大志向の農業経営体育成のための取組みを強化します。
- 地産地消をさらに推進するため、大型直売センターの整備を支援するとともに、かながわブランドサポート店との連携促進や、アンテナショップサイトやスポット販売の充実などにより、県内産農林水産物のPRを強化します。
- 湘南ゴールドについては、販売イベントの拡大、高級スイーツなど加工品開発、メディアや量販店と連携したPRなどにより、引き続きブランド化を進めます。
- 県産木材の有効活用を図るため、間伐材の搬出促進や公共施設などにおける県産木材の利用促進などに引き続き取り組むとともに、県産木材供給拠点構想の再構築や、新たに県産木材製品の品質認証やブランド化に向けた取組みも推進します。
- 森林づくりを支える民間組織の強化・育成については、引き続き、かながわ森林塾による林業技術者の確保・育成などに取組みます。

参照ホームページ

就農支援のワンストップサービスに関する情報

かながわ農業アカデミーのホームページ

→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1624/noa/shunosien.html>

かながわ農業サポーター制度に関する情報

→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/noti/kikaku/supporter/index.htm>

法人のための農業参入相談窓口に関する情報

→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/nogyosinko/sannyu/index.htm>

地産地消に関する情報

→ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/0513/tisantisyo/info.html>

プロジェクトの概要

フリーターなどの状況に置かれている若年者の正規雇用を進めるとともに、働く意欲のある中高年齢者がニーズに応じて多様な働き方を選ぶことができるように支援しています。また、障害者の方々が多くの企業に多数就職し、生き生きと働き続けることができるよう支援を進めています。さらに、若手技能者の育成など技術・技能の継承を支援するとともに、民間教育機関などと連携して企業や個人のニーズに的確に対応した職業能力開発を推進しています。



技能五輪全国大会の様子

2009年度の取組みの概要

フリーター等若年者の就業支援 として、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング（*1）や各種就職支援セミナーなどを55回実施しました。

障害者の雇用拡大と地域に密着した就業支援 として、知的障害者の訪問介護員（ホームヘルパー2級）の資格取得を支援し、職域拡大を図りました。また、障害者の職場定着を支援する「障害者ジョブコーチ」の養成や障害者の身近な地域における就労支援を行う障害者しごとサポーターの県内全域への配置などにより、障害者の雇用の拡大と職場定着を進めました。

団塊世代（*2）を中心とした中高年齢者の就業支援 として、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」（*3）を（財）神奈川県雇用開発協会との協働で運営し、来所者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた総合相談、セミナーなどを実施しました。

総合型職業技術校の整備及び民間機関との連携強化による産業人材育成の推進 として、雇用情勢の悪化に伴い増大した職業訓練ニーズに対応するため、各職業技術校などにおいて緊急の職業訓練を実施しました。あわせて、民間教育機関などに委託して実施する職業訓練を大幅に拡充しました。また、西部方面職業技術校（仮称）の基本設計の見直しなどを行いました。

青年技能者技能競技大会全国大会及び全国障害者技能競技大会の神奈川県での開催 として、「第48回技能五輪全国大会・第32回全国障害者技能競技大会推進協議会」において、大会実施計画の策定作業を進めるとともに、競技会場、併催事業及び式典の調整、本県選手の育成・強化、来場促進活動を含む広報活動などに取り組みました。

雇用情勢の悪化に対応した緊急雇用対策の実施 として、離職を余儀なくされた世帯の主たる生計維持者等の再就職支援のためのセミナー、カウンセリング、職業紹介や就業先を確保するための求人開拓などを実施しました。

ワーク・ライフ・バランス（*4）の取組みの促進 として、中小企業等へのアドバイザー派遣、八都県市と共同した普及啓発、県内政令市等との連携によるシンポジウムの開催などに取り組み、県民気運の醸成を図りました。

*1 キャリアカウンセリング
自己分析を通して自分に適している職業・職種や自分の強みをはっきりさせ、これに即した職業選択や職業能力開発などが効果的に行われるよう、専門家のカウンセラーが実施する個別相談。

*2 団塊世代
第二次世界大戦直後の1947年から1949年にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代のこと。作家の堺屋太一氏が1976年に発表した小説「団塊の世代」によって登場した言葉。

*3 シニア・ジョブスタイル・かながわ
団塊世代を中心とする中高年齢者の多様な就業ニーズに応える総合相談窓口。

*4 ワーク・ライフ・バランス
「仕事と生活の調和」ともいわれ、働き方を見直し、多様な選択が可能な社会を作り、働く一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

県民ニーズ・意見などへの対応

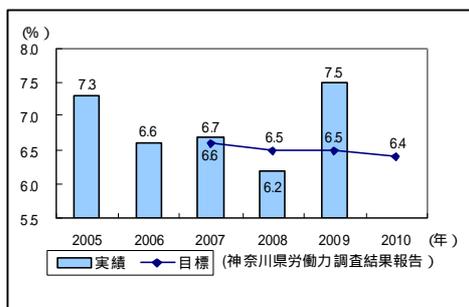
緊急経済対策の一環として、2009年1月から離職者を対象とした緊急特別短期訓練を実施していますが、2009年度は、特に応募者が多くニーズの高い介護分野の訓練を充実しました。

戦略プロジェクトの目標

目標 若年者（15～24歳）の完全失業率

目標設定の考え方

新規学卒者の採用状況は改善されているものの、若年者（15～24歳）の完全失業率は6区分の年齢階級別の中で最も高い水準にあることから、2006年平均の完全失業率6.6%から徐々に低下させて2010年度には6.4%となることをめざして目標値を設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
B	A	B	
98.5%	104.8%	86.6%	

目標の達成状況の分析

2009年平均の若年者（15～24歳）の完全失業率は、7.5%と急激に上昇し、目標の達成率は86.6%となりました。

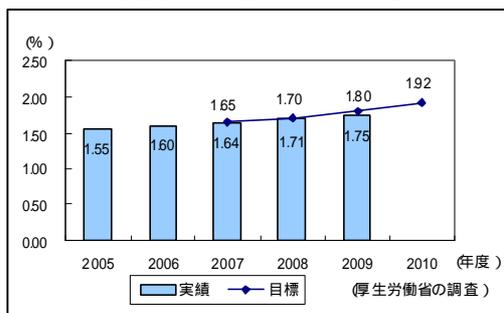
これは、2008年の秋以降の急激な経済状況の悪化に伴う厳しい雇用情勢が要因と考えられます。

県では、未就職の高等学校卒業者を県立高校等で雇用するなど、緊急若年者就職支援対策を実施しましたが、若年者の就業支援をさらに強化する必要があります。

目標 障害者雇用率（事業所所在地別集計）

目標設定の考え方

神奈川の民間企業における障害者の雇用率は法定雇用率（1.8%）を下回っており、障害者は依然として厳しい雇用環境におかれていることから、2006年6月1日現在の事業所所在地により集計した障害者雇用率1.60%を基準値とし、2010年度にはその2割増の1.92%とすることを目標として設定しました。



達成状況

2007	2008	2009	2010
B	A	B	
99.3%	100.5%	97.2%	

目標の達成状況の分析

2009年6月1日時点での実績は、前年度より0.04ポイント改善して1.75%となり、目標に対する達成率は97.2%となりました。

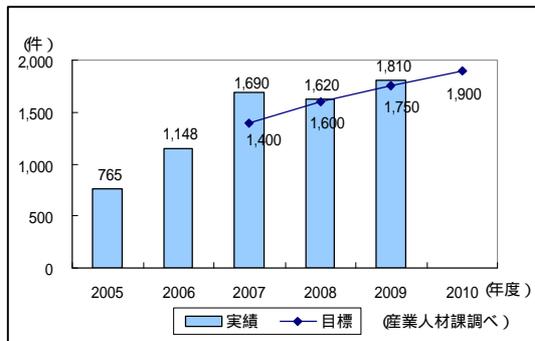
これは、計画どおりに事業が実施されたものの、2008年秋以降の急激な経済状況の悪化に伴う厳しい雇用情勢が要因と考えられます。

引き続き、目標の達成に向け、着実に取り組んでいく必要があります。

目標 「かながわ人材育成支援センター」での中小企業等からの職業能力開発に係る相談件数（単年度）

目標設定の考え方

「かながわ人材育成支援センター」を開設した2004年度から2006年度までの間で、相談件数が毎年平均約300件増加していること、また、2007年4月に利便性向上などの観点から藤沢合同庁舎に移転しソフト・ハードともに機能を拡充したことなどから、2010年度には1,900件とすることを目標として設定しました。



目標の達成状況の分析

2009年度の目標に対する達成率は、103.4%となりました。

これは、研修相談会や社員研修コーディネートの実施により、同センターが中小企業等に対する人材育成支援の窓口として浸透したことに加え、経済情勢の悪化による事業活動縮小期を活用して社員のスキルアップを図る研修への関心が高まったことが要因と考えられます。

達成状況

2007	2008	2009	2010
A	A	A	
120.7%	101.2%	103.4%	

総合分析

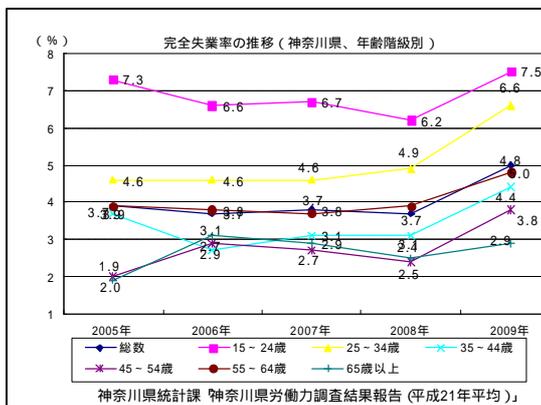
2008年秋以降の世界的な景気の悪化を受け、県内でも、非正規労働者の解雇や新規学卒者の内定率低下、また完全失業率が2009年平均で5.0%と2008年よりも1.3%上昇し、7年ぶりに5%台になるなど、雇用不安が高まっており、今後の動向を注視する必要があります。

就業支援については、緊急若年者就職支援対策の実施に当たって、国・関係機関と連携して取組みを推進するなど効果的に実施しました。

障害者雇用については、労働団体・使用者団体・国・県が一体となって取組みを進めた結果、目標達成には至らなかったものの、厳しい雇用情勢にもかかわらず、雇用率の改善につながりました。

職業能力開発については、民間教育機関などに委託することにより訓練を前年度定員の2倍以上に大幅に拡充しました。また、かながわ人材育成支援センターで民間教育機関などと連携して職業能力開発プログラムを開発するとともに、従業員向けの訓練情報を提供しました。

関係団体や国、県が一体となって取り組んだことにより障害者の雇用率が改善していることや、かながわ人材育成支援センターの相談件数が着実に増加していることなどから、概ね効果を上げることができましたが、完全失業率が高い水準にあるなど、今後も厳しい雇用情勢が続くと予想される中で、一層、充実した取組みを進める必要があります。



総合計画審議会の二次評価

- ・ 総合分析は概ね妥当であるが、就業支援と産業人材の育成は、厳しい雇用環境等の現状を踏まえ、重点的な支援を進める必要がある。

今後の課題と対応方向

若年者の就職支援については、厳しい雇用情勢を踏まえ、かながわ若者就職支援センターにおける各種支援を行うとともに、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した合同就職面接会を開催します。

2008年12月の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正に伴い、中小企業における障害者雇用の促進が必要になることから、障害者雇用に積極的に取り組む中小企業を県が認証し、社会的に評価されるしくみをつくることで、中小企業への障害者雇用の促進を図ります。また、厳しい雇用情勢を受け、国と連携して緊急的に「障害者合同就職面接会」の実施を検討するなど、社会情勢に応じた取組みを実施していきます。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、中小企業等へのアドバイザー派遣や情報交換会の開催、国や政令市などとも連携した普及啓発に取り組み、県全体で気運を醸成します。

厳しい雇用情勢が続く中で、県民ニーズに対応した職業能力開発機会を柔軟に提供するため、緊急特別短期訓練を2010年度も実施します。特に、就職状況が厳しい新規高校卒業者に限定した訓練や優先枠を設定した訓練を実施して、若年者の就業支援を図ります。あわせて、求人ニーズの高い介護分野の訓練を一層充実します。

若い世代の技能への関心を高め、ものづくり産業の将来を担う若手技能者を育成するため、2010年に神奈川県で開催される技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会を通じて、若者への技術・技能の継承の推進に取り組んでいきます。

参照ホームページ

雇用・就業支援に関する情報

<http://www.pref.kanagawa.jp/menu/page/030303.html>

職業訓練に関する情報

<http://www.pref.kanagawa.jp/menu/page/030304.html>

第48回技能五輪全国大会・第32回全国障害者技能競技大会に関する情報

「技能ルネッサンス! かながわ2010」ホームページ

<http://ginou-kanagawa.com/>